

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第45期（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 克治
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 酒井 守一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 酒井 守一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,779,853	5,938,945	5,960,172	5,991,221	6,440,752
経常利益 (千円)	329,106	333,566	359,972	445,116	413,754
当期純利益 (千円)	135,925	143,619	162,486	211,578	207,121
包括利益 (千円)	-	138,001	183,003	162,386	520,747
純資産額 (千円)	2,783,209	2,858,729	2,694,586	3,565,158	3,783,381
総資産額 (千円)	4,274,935	4,261,299	4,050,967	5,131,898	5,692,750
1株当たり純資産額 (円)	181.29	186.25	185.90	222.58	242.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.77	9.35	11.02	14.48	13.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.11	67.09	66.52	69.47	65.89
自己資本利益率 (%)	4.86	5.09	5.85	6.76	5.66
株価収益率 (倍)	34.66	36.15	30.76	29.83	43.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,840	333,427	349,909	396,977	438,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,755	195,431	177,616	1,122,887	276,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,532	129,592	388,998	884,329	333,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	478,166	483,652	268,122	425,489	271,210
従業員数 (人)	132	137	134	134	137
[外、平均臨時雇用者数]	[351]	[355]	[351]	[307]	[348]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	5,749,058	5,862,394	5,907,190	5,946,935	6,057,854
経常利益 (千円)	271,107	327,020	355,446	427,277	382,106
当期純利益 (千円)	229,244	141,254	159,720	199,587	193,446
資本金 (千円)	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454	1,518,454
発行済株式総数 (株)	16,040,558	16,040,558	16,040,558	16,040,558	16,040,558
純資産額 (千円)	2,804,084	2,877,238	2,710,328	3,568,910	3,761,549
総資産額 (千円)	4,271,007	4,252,253	4,034,775	5,132,853	5,621,396
1株当たり純資産額 (円)	182.65	187.45	186.99	222.82	241.35
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(内 1株当たり中間配当額)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)	(2.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.79	9.20	10.84	13.66	12.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.65	67.66	67.17	69.53	66.91
自己資本利益率 (%)	8.25	4.97	5.71	6.36	5.28
株価収益率 (倍)	20.55	36.74	31.27	31.62	46.83
配当性向 (%)	27.05	43.48	36.90	29.28	32.92
従業員数 (人)	131	136	133	133	132
[外、平均臨時雇用者数]	[351]	[355]	[351]	[307]	[348]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

創業者後藤長司（故人）は、昭和42年2月石川県加賀市にラーメン店を開業しました。直営店および加盟店（フランチャイズチェーン（FC））の増加により業績は順調に伸展してまいりましたが、さらなる発展のため、昭和46年1月に株式会社八番フードサービスを設立し、事業を承継しました。

株式会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和46年1月	石川県加賀市桑原町に株式会社八番フードサービスを設立。
昭和46年11月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市入江に移転。
昭和47年11月	石川県加賀市に加賀工場を新設。
昭和48年11月	石川県金沢市入江にギョーザ食品工場を新設。
昭和50年3月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市増泉に移転。
昭和53年12月	ギョーザ食品工場を石川県金沢市糸田新町に移転。同時に糸田工場と改称。
昭和56年11月	石川県金沢市豊穂町に安原工場を新設。
昭和61年10月	社名を株式会社八チバンに変更。
昭和62年2月	安原第一工場を新設。従来の安原工場を安原第二工場と改称。同時に糸田工場を閉鎖。
昭和62年3月	岐阜県羽島郡に中京営業所を開設。
昭和62年8月	安原第二工場を閉鎖。
昭和63年10月	8番らーめんフランチャイズチェーン本部（本社機能）を石川県金沢市新神田に移転。
平成元年9月	当社の子会社として、株式会社アニューを設立。
平成元年12月	当社の子会社として、株式会社八チバントレーディングを設立。
平成2年3月	旧安原第二工場跡地に品質管理センターを新設。
平成3年9月	当社の関連会社として、株式会社八チバン天龍を設立。
平成5年4月	中京営業所を中部支社と改称し、愛知県名古屋市に移転。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年2月	当社の子会社として、株式会社カントンを設立。
平成6年12月	スイスフラン建転換社債（20,000,000スイスフラン）を発行。
平成8年3月	石川県能美郡川北町に、八チバンフーズパークを建設し、安原工場と加賀工場を統合した本社工場を新設。併せて品質管理センターを同所へ移転。それに伴い、安原工場と加賀工場および品質管理センターを閉鎖。
平成10年6月	株式会社八チバン天龍を閉鎖し、製麺工場を買い取り、飯田工場として製造を開始。
平成11年6月	株式会社カントンを吸収合併。
平成11年8月	ダブルフラワリングカメラ株式会社を株式会社八チバントレーディングの関連会社とする。
平成13年11月	株式会社アニューを吸収合併。
平成15年8月	株式会社八チバントレーディングの子会社として、香港八番貿易有限公司を設立。香港八番貿易有限公司の子会社として、香港元八有限公司を設立。
平成15年9月	中部支社および飯田工場を閉鎖。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	株式会社八チバントレーディングの子会社として、株式会社八チバントレーディング（タイランド）を設立。
平成21年12月	石川県金沢市西念にセントラルキッチンを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成22年9月	当社の連結子会社である株式会社八チバントレーディングを分割し、株式会社八チバントレーディングジャパンを設立。当社が株式会社八チバントレーディングを吸収合併。
平成22年12月	当社の関連会社として、大連紅葉八番餐飲管理有限公司を設立。
平成26年2月	株式会社リンガーハットと資本業務提携契約を締結。

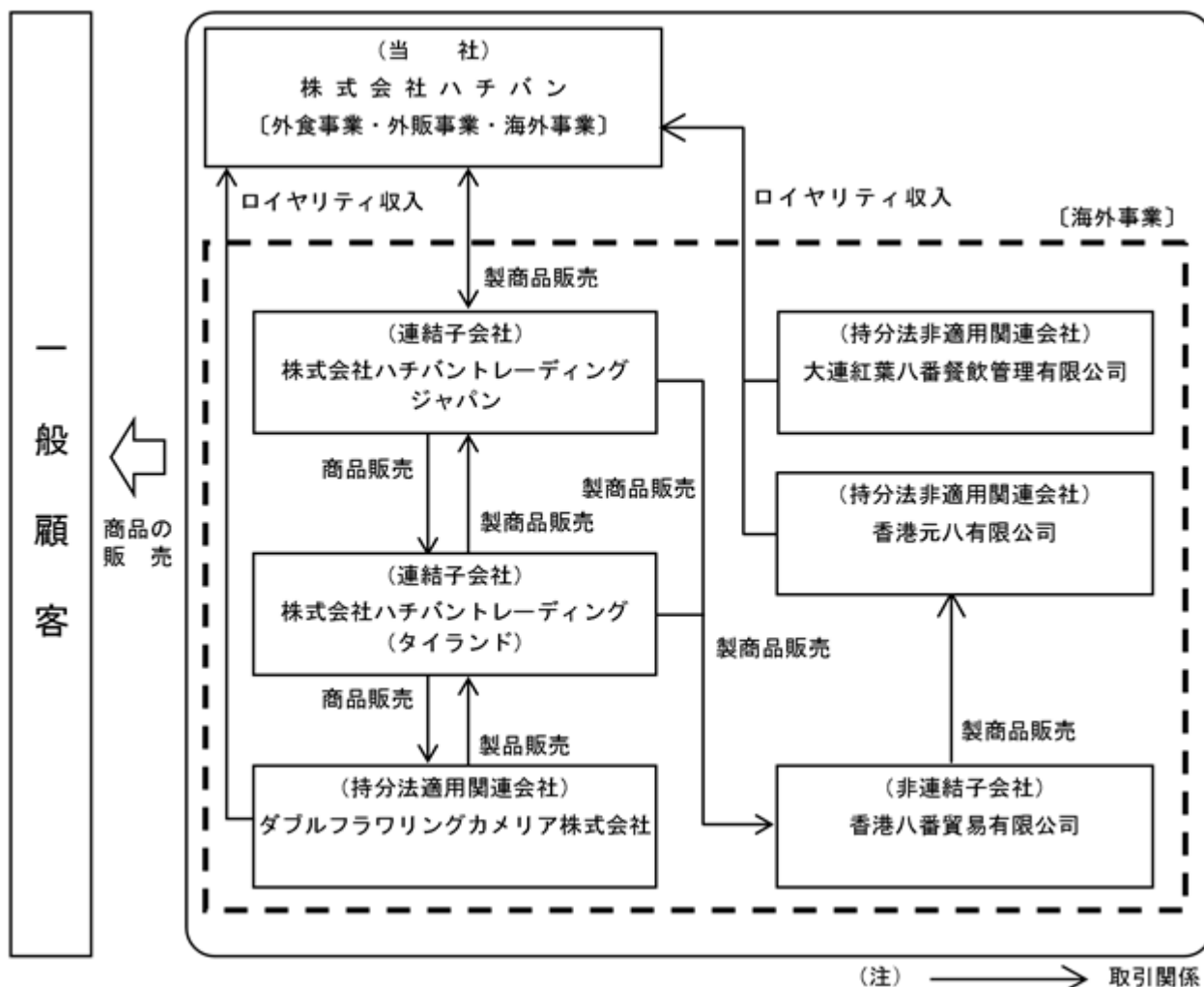
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（株式会社ハチパン）、子会社3社、関連会社3社により構成されております。当連結会計年度より、非連結子会社であった株式会社ハチパントレーディング(タイランド)は、重要性が増したため連結の範囲に、持分法非適用関連会社であったダブルフラワリングカメラ株式会社は、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置付け、事業の内容およびセグメント情報の区分との関連は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主な事業内容
外食事業 外販事業 海外事業	株式会社ハチパン	8番らーめんフランチャイズチェーン本部ならびに飲食店の経営、業務用食品の卸売およびこれらに伴う食品の製造、販売等
海外事業	株式会社ハチパントレーディング ジャパン	食料品および調味料の輸出入および販売
海外事業	株式会社ハチパントレーディング (タイランド)	タイ国における食材等の輸出入
海外事業	ダブルフラワリングカメラ株式 会社	タイ国におけるスープ・エキスの製造・販売
海外事業	香港八番貿易有限公司	香港元八有限公司に対する商品の販売
海外事業	香港元八有限公司	香港における「らーめん元八」および「8番らーめん」の経営
海外事業	大連紅葉八番餐飲管理有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市における「8番らーめん」の経営

以上を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ハチパン トレーディングジャパン (注)3	石川県金沢市	250	食料品および調味 料の輸出入および 販売	100	製品・商品の販売
(連結子会社) 株式会社ハチパントレ ーディング(タイランド) (注)2	タイ国 バンコク都	6,000千 パーツ	タイ国における食 材等の輸出入	90.6 (90.6)	製品・商品の販売
(持分法適用関連会社) ダブルフラウリング カメラ株式会社 (注)2	タイ国 サムットプラ カーン県	70,225千 パーツ	タイ国における スープ・エキス製 造・販売	38.6 (38.6)	スープ・エキス製 造

- (注)1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 株式会社ハチパントレーディングジャパンは特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	113 (342)
外販事業	2 (-)
海外事業	8 (-)
報告セグメント計	123 (342)
全社(共通)	14 (6)
合計	137 (348)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132(348)	38.2	11.2	5,360,603

セグメントの名称	従業員数(人)
外食事業	113 (342)
外販事業	2 (-)
海外事業	3 (-)
報告セグメント計	118 (342)
全社(共通)	14 (6)
合計	132 (348)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇
用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和政策の推進により、円安・株高傾向が続き、国内景気は回復基調をもって推移しております。その一方で、消費税率引き上げ後の個人消費に弱さがみられ、依然として先行きに不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税増税による売上への影響は限定的なものに留まっておりますが、消費者の節約志向は依然として強く、また、急激な円安による原材料価格の高騰や、人手不足を背景とした人件費関連コスト等の上昇、異業種との競争が続くなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「食の安全・安心」の向上はもとより、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの向上に努め、お客様の信頼を最優先に、事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、直営店4店舗（国内）、加盟店9店舗（海外）を新規開店する一方、賃貸借契約の終了による直営店の閉店3店舗、加盟店都合による閉店7店舗（国内3店舗、海外4店舗）があり、当連結会計年度末の店舗数は261店舗（前期末比3店舗増。うち国内2店舗減、海外5店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗ではらーめん店舗132店舗、和食店舗12店舗、海外店舗117店舗であります。

なお、タイ国における海外事業の重要性が増してきていることにより、当連結会計年度から、非連結子会社であった株式会社ハチパンレーディング（タイランド）を連結子会社へ、持分法非適用関連会社であったダブルフラウリングカメラ株式会社を持分法適用関連会社として、それぞれ連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、連結対象会社の増による海外事業のスープ・エキス売上の増加により64億40百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は69億99百万円（前年同期比7.3%増）となりました。営業利益は、コストダウンに努めましたが、原材料価格の上昇や人件費を始めとした諸費用の増加を吸収しきれず2億77百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は為替差益の計上があったものの4億13百万円（前年同期比7.0%減）、当期純利益は特別損失が減少したこと等により2億7百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては次のとおりであります。

外食事業

（らーめん部門）

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、店舗の改装・移転による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めました。

当期は、主力商品である「野菜らーめん」の品質向上に重点を置き、調理技術の向上のための店舗巡回指導に注力するとともに、数量限定メニュー「野菜トマトらーめん」を9月に、「野菜牛もつ煮らーめん」を11月に販売いたしました。

また、らーめん商品のテイクアウト販売の展開として、石川県・福井県でそれぞれ1店舗ずつ、「ドライブスルー方式」を導入いたしました。当該方式を導入した店舗は3店舗となっております。これらの営業諸施策の結果、8番らーめんチェーン既存店売上高は、前年同期比0.9%増を確保することができました。

そのほか、店舗の生産性向上や従業員の労働環境の改善への取り組みとして、当社チェーン店では初となるオール電化厨房店舗の出店や、8番らーめんフランチャイズチェーンでは初となる自動券売機の導入、重量を従来品から半減させたラーメンどんぶりの開発を行いました。これらの効果は、計画どおり確実に現れております。

店舗展開の状況につきましては、直営店を8月にJR金沢駅の商業施設「あん」と内に「8番らーめん金沢駅前店」、2月に愛知県豊田市に「らーめん元八豊田逢妻店」、3月にJR富山駅の商業施設「クラルテ」内に「8番らーめん富山駅前店」をそれぞれ新規出店いたしました。賃貸借契約の終了による直営店の閉店2店舗、加盟店都合による閉店3店舗があり、当連結会計年度末の店舗数は132店舗（うち加盟店114店舗、直営店18店舗、前期末比2店舗減）となりました。

（和食部門）

和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。

「地酒と手造り料理 八兆屋」では、季節毎の食材を使った健康志向メニュー「季節のそば膳」を販売するほか、特別企画として、「寿しと手造り料理 長八・金沢駅前店」では「伊勢海老姿造り1尾1,000円(税別)」

の販売、「海鮮市場料理 市の蔵」では「香箱がに1杯490円(税別)」の販売を行いました。これらの営業諸施策の結果、既存店売上高は前年同期比3.0%増を確保することができました。

店舗展開の状況につきましては、3月にJR富山駅の商業施設「クラルテ」内で、和食部門では富山県初出店となる「八兆屋駅の蔵・富山駅店」を新規出店しましたが、賃貸借契約の終了による閉店1店舗があり、当連結会計年度末の店舗数は12店舗（前期末比同数）となりました。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益は57億76百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は仕入原価のコストアップや人件費の増加を吸収しきれず6億27百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、より付加価値のある商品の開発と提案に努め、生麺ブランド「八番麺工房」、冷凍生餃子を、地元スーパーマーケット様を始めとして、国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、より厳しさを増す生麺市場の販売競争の中で、当連結会計年度の売上高は6億59百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は販売管理費用の効率化に努めたことにより25百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当連結会計年度末の店舗数は、タイ国で6店舗、香港で3店舗の新規出店がありましたが、閉店が4店舗あり、117店舗（うちタイ国110店舗、香港7店舗、前期末比5店舗増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、店舗売上が好調であったことと円安により、ロイヤリティ収入が増加したことに加え、連結対象会社数の増によるスープ・エキス売上の増加があったことにより、5億64百万円（前年同期比181.6%増）、経常利益は1億89百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「現金」という。）は、税金等調整前当期純利益3億93百万円や減価償却費1億38百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億12百万円や自己株式の取得による支出2億29百万円、法人税等の支払額1億79百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、当連結会計年度末には2億71百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、4億38百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1億79百万円（前年同期比1.5%減）があったものの、税金等調整前当期純利益3億93百万円（前年同期比3.1%減）や減価償却費1億38百万円（前年同期比23.5%増）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、2億76百万円（前年同期比75.3%減）となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入71百万円（前年同期比330.4%増）があったものの、有形固定資産の取得による支出3億12百万円（前年同期比7.9%減）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、3億33百万円（前年同期比12億17百万円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2億29百万円（前年同期比2億28百万円増）や長期借入金の返済による支出1億29百万円（前年同期比40.3%増）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	前年同期比(%)
外食事業(千円)	1,107,699	103.4
外販事業(千円)	-	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,107,699	103.4

- (注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	前年同期比(%)
外食事業(千円)	1,750,939	103.7
外販事業(千円)	127,458	111.6
海外事業(千円)	375,814	431.0
合計(千円)	2,254,212	119.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	前年同期比(%)
	営業収益 [売上高]	営業収益 [売上高]
外食事業(千円)	5,776,052 [5,395,214]	102.3 [102.5]
外販事業(千円)	659,705 [659,705]	97.0 [97.0]
海外事業(千円)	564,193 [385,833]	281.6 [842.9]
合計(千円)	6,999,951 [6,440,752]	107.3 [107.5]

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く外食産業は、人口減少と少子高齢化の進行、異業種との競争激化など厳しい状況にあり、企業間競争がさらに激しくなるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、固定客ファン作りのための接客サービスとマーケティング戦略、商品開発の強化・充実に力を注ぎ、飲食業としてのチェーンストア・マネジメントと、食品製造卸売業としてのサプライチェーン・マネジメントの二つのチェーン・マネジメントを軸に展開してまいります。

チェーンストア・マネジメントの展開

8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門では、立地環境の変化に対応した既存店のスクラップアンドビルドやリニューアル、ドライブスルー販売方式を併設した店舗の展開、調理技術・接客サービスの向上により店舗営業を活性化いたします。

また、「8番らーめん」とは異なる野菜らーめんの専門店「らーめん元八」の業態を確立し、チェーン化に向けた開発と新規出店を推進いたします。

和食部門では、お客様の多様なニーズに応えていくため、手作り料理の提供を中心とする「八兆屋」、寿しメニューに重点を置いた「長八」の展開を行い、セントラルキッチン方式の利点を最大限に活用した高付加価値商品の開発を行ってまいります。

そのほか、素材から調理技術、販売方法を一新したショッピングセンター・フードコートタイプ店舗を完成させ、首都圏展開もにらみ、チェーン化に取り組んでまいります。

サプライチェーン・マネジメントの展開

外販事業では、飲食店チェーンでノウハウを培ってきた商品開発提案型サプライヤーとして、付加価値の高い商品の開発と販売の拡大を進めます。

また、自社工場では、品質の向上と製造原価低減のため、人員の有効活用と設備機器の更新を行うとともに、品質管理体制の強化を進めます。

海外事業の展開

既存地域であるタイ国、香港のエリアライセンス契約先企業との関係をより密接にし、事業の拡大とブランド力の向上に努めるとともに、他の東南アジア地域への展開をにらんでまいります。

また、ラーメンスープ・エキスの製造・販売においては、工場における生産体制の強化と品質管理の向上、新商品の開発に取り組み、販売先の開拓による事業基盤の拡大を目指します。

全社的には、組織改革と人財育成・教育研修に重点を置き、働き甲斐のある職場環境をより整備していくことで、それぞれの事業展開を確実なものとしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループは、8番らーめんのフランチャイズチェーン本部として、フランチャイズ事業を中核としており、北陸地方を中心として東海、中国地方のほか、東南アジアを対象地域として、国内外を通して広く展開しております。

当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画どおり確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、海外における当該国の世情の変化や政治体制の変化、サブフランチャイザーとの間のトラブルの発生等が当社グループの業績に及ぼす可能性があります。なお、現在当社が契約中のフランチャイズ加盟店契約の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、ラーメン事業等を営む同業者との競合のみならず、和・洋・中華レストランおよびファーストフードチェーン等のほか、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当事業等の食品小売業との間においても、商品・価格・利便性・品質・サービス内容等をめぐり、激しい競合状態にあります。特に最近では、良好な新規の出店場所や優秀な人材の獲得においても競合が発生しております。当社グループは、これらの競合に対処すべく、「より多くの人々に、より良い商品をより安く、より良い環境の中でお届けし続けるよう努力します」を経営理念として、顧客満足度を高めるとともに、地域密着型で新規顧客の獲得と既存顧客のリピート率の向上に努めております。しかしながら、これらの品質の向上およびサービスレベルの改善に伴うコストの増加による利益率の低下等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要製品である、麺・タレ・餃子を本社工場1ヵ所で製造しており、さらにスープは、タイ国の当社の関連会社の工場1ヵ所から仕入れております。また、ラーメン事業各店舗、和食事業各店舗への物流に関しては、それぞれ運送業者1社に集約して委託しております。これまでは、生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態発生等が生じ、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

法的規則等について

当社グループの主な法的規制として、工場、セントラルキッチンおよび店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、工場、セントラルキッチンおよび加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。しかしながら、当社グループの衛生管理諸施策実施にもかかわらず、当社グループの工場、セントラルキッチンおよび店舗において行政処分がなされた場合等は、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

食品の安全性について

当社グループでは、安全な食品を提供するために、自主的な食品衛生検査に加え、本社工場において、H A C C P (Hazard Analysis and Critical Control Point: 危機分析重要管理方式) の考え方を基本とした衛生安全対策を実施すると共に、当社グループが取り扱うすべての食材について、安全衛生室が事前確認をすることで、安全な食品を提供するよう、努力をいたしております。しかしながら、今後において当社グループ固有の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、B S E (狂牛病)・口蹄疫・輸入野菜の農薬残留など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の表示について

当社グループでは、規格、食物アレルギーならびに栄養成分等の原材料情報をもとに、食品表示関連法規に準拠し、商品内容について厳しいチェックを行い、第三者機関による確認も得ながら、適正な表示に努めております。しかしながら表示内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用低下や商品回収などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社グループは、積極的な直営店や加盟店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザーおよび店舗の人材の確保および育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動に積極的に取り組み、採用後のO J Tによる教育および研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や店舗展開が計画どおりできず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 子会社の業績について

当社の連結子会社である(株)ハチパントレーディングジャパンおよび(株)ハチパントレーディング(タイランド)は、食料品および調味料の輸出入および販売を主な事業目的としており、また、海外において現地合併会社におけるラーメン用のスープ等、食材開発や購入業務を行っております。当該国の世情の変化や政治体制の変化、通貨切り下げ等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 食材の調達について

当社グループは、食の安全・安心を第一とし、良質な食材の安定的な確保に努めております。しかしながら、高病原性鳥インフルエンザ、B S E (狂牛病)、口蹄疫等の疫病の発生や、異常気象・冷夏等の天候不順の影響による農作物等の不作などにより、需給バランスが崩れることによる購入価格の上昇や、食材そのものの調達が困難になるといったリスクが考えられます。このような場合は、産地の変更や仕入ルートの変更等による食材の確保や購入価格の上昇を最小限にするよう対処しておりますが、これらの要因で購入価格の著しい上昇が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動について

当社グループでは、海外サブフランチャイズ契約に基づくロイヤリティ収入や海外合併会社からの受取配当金を現地通貨により送金を受けているため、極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイジーとの加盟契約

国内の加盟契約の要旨

- 1．当事者（当社と加盟者）間で、締結する契約
 - (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
 - (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。
- 2．加盟に際して徴収する契約金、その他金銭に関する事項
 - (イ) 加盟契約金 80万円
 - (ロ) 開店前研修費 20万円
 - (ハ) 保証金 100万円
 - (ニ) ロイヤリティ 総売上高の4%
 - (ホ) 広告分担金 総売上高の1%
- 3．商標等の使用許諾に関する事項
8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。
- 4．契約期間に関する事項
 - (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
 - (ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟者）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

国外の加盟契約の要旨

- 1．当事者（当社と加盟社）間で、締結する契約
 - (イ) 契約の名称 8番らーめんフランチャイズチェーン加盟契約
 - (ロ) 契約の本旨 当社が事業展開する「8番らーめんフランチャイズチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて、加盟店として独立の事業を行うことを目的とする。
- 2．加盟に際して徴収する契約金、その他の金銭に関する事項
 - (イ) 加盟契約金 1,000万円
 - (ニ) ロイヤリティ 総売上高の3%
- 3．商標等の使用許諾に関する事項
8番らーめんの商標等の一切の標章、記号その他一切の営業表示については、本部の指示に従って使用することを許諾する。
- 4．契約期間に関する事項
 - (イ) 契約期間 契約日より満5年間とする。
 - (ロ) 契約更新 当事者（当社と加盟社）間の合意がなされた場合に限り契約の更新を行う。ただし、更新期間は2年とし、以後も同様とする。

株式会社リンガーハットとの資本業務契約締結

当社は、平成26年2月10日の取締役会決議に基づき、株式会社リンガーハットとの間で資本業務提携契約を同日付で締結いたしました。

資本業務提携の目的

両社は、本提携を通じて、製造ノウハウおよび仕入情報等の共有ならびに共同仕入を行うことにより、事業効率の向上を図り、企業価値の向上を実現することを目的としております。

本提携は、互いの主体性を尊重することでこれまでに培われた両社の強いブランドを維持し、かつ、更に両社の事業基盤を相互に活用していくことができる方法として、対等の精神に基づく将来的な共同株式移転による持株会社を設立する方法による経営統合を視野に入れて協議を進めることを前提としております。

業務提携の内容

- 1．未出店地域への新規出店および既存店舗の業態変更の共同展開および協力
- 2．国内および海外での外食事業運営ノウハウの相互活用
- 3．生産技術、生産設備および物流拠点の相互活用
- 4．共同仕入等による食材・包材・資材・消耗品等の調達が多様化および効率化
- 5．人材交流による組織の活性化

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億60百万円増加し、56億92百万円（前年同期比10.9%増）となりました。主な増加要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、10億46百万円（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に、現金および預金が前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少し、2億73百万円（前年同期比36.1%減）となったものの、前連結会計年度末に比べ売掛金が99百万円増加し、4億20百万円（前年同期比31.1%増）となったことや、商品および製品が34百万円増加し、89百万円（前年同期比62.5%増）、流動資産のその他が39百万円増加し、178百万円（前年同期比28.5%増）となったことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加し、46億46百万円（前年同期比13.5%増）となりました。これは主に、投資有価証券が前連結会計年度と比べ3億86百万円増加し、14億50百万円（前年同期比36.3%増）となったことや、建物および構築物（純額）が前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加し、8億65百万円（前年同期比22.2%増）となったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、19億9百万円（前年同期比21.9%増）となりました。これは主に、流動負債のその他が前連結会計年度末に比べ1億78百万円増加し、3億10百万円（前年同期比134.7%増）となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、37億83百万円（前年同期比6.1%増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、2億50百万円となったことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は、前連結会計年度に比べ4億75百万円増加して69億99百万円（前年同期比7.3%増）となり、営業総利益は前連結会計年度に比べ1億4百万円増加して36億56百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ54百万円減少して2億77百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は前連結会計年度に比べ31百万円減少して4億13百万円（前年同期比7.0%減）、当期純利益は前連結会計年度に比べ4百万円減少して2億7百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

営業収益の増加は、前連結会計年度に比べ外食事業で1億31百万円増加して57億76百万円（前年同期比2.3%増）、外販事業で20百万円減少して6億59百万円（前年同期比3.0%減）、海外事業で店舗売上が好調であったことと円安により、ロイヤリティ収入が増加したことに加え、連結対象会社数の増によるスーパ・エキス売上の増加があったことにより、3億63百万円増加して5億64百万円（前年同期比181.6%増）であったことによるものであります。営業利益および経常利益の減少は、コストダウンに努めましたが、原材料価格の上昇や人件費を始めとした諸費用の増加を吸収しきれなかったことによるものです。当期純利益の減少は、経常利益が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	65.1	67.1	66.5	69.5	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	109.2	121.7	121.3	134.8	155.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	76.0	76.0	60.5	98.0	79.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.0	89.3	104.5	140.0	183.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（連結）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、外食事業において機械装置のほか、店舗の出店、改修をおこないました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、335,031千円となりました。

なお、店舗の設備投資額には、店舗を賃借するための敷金および保証金等が含まれております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成27年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	
8番らーめん本店 (石川県加賀市)	外食事業	飲食店設備	-	-	113,500 (2,551.53)	-	113,500	2
8番らーめん辰口店 (石川県能美郡辰口町)	外食事業	飲食店設備	38,863	-	56,947 (502.00)	8,243	104,054	4
野ふうど県庁東店 (石川県金沢市)	外食事業	飲食店設備	19,097	-	77,500 (553.43)	0	96,597	2
ハチパンフーズパーク (石川県能美郡川北町)	外食事業	生麺・餃子・タレ製造設備	159,866	322,596	646,735 (34,943.15)	2,630	1,131,828	43
セントラルキッチン (石川県金沢市)	外食事業	惣菜製造設備	21,451	2,517	25,243 (290.86)	813	50,025	4
本社 (石川県金沢市)	全社(共通) (会社統括業務)	統括業務設備	21,740	-	143,263 (995.43)	688	165,692	56

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・改修計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社直営店 1店舗新築	石川県 加賀市	らーめん 事業部	店舗新築	89,220	-	自己資金	平成27年 5月	平成27年 8月	客席数60 席増

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年6月10日 (注)	1,000,000	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	77	5	1	4,166	4,262	-
所有株式数 (単元)	-	2,429	19	4,793	167	1	8,481	15,890	150,558
所有株式数の割 合(%)	-	15.29	0.12	30.16	1.05	0.01	53.37	100.0	-

(注) 自己株式455,490株は「個人その他」に455単元、「単元未満株式の状況」に490株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町 6 - 50	1,526	9.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	756	4.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 - 2 - 26	733	4.57
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 - 10 - 2	591	3.69
ハチパン取引先持株会	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	547	3.42
株式会社ジーエスシー	石川県金沢市高尾南 2 - 130	509	3.18
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 25	375	2.34
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 2 - 4 - 3	298	1.86
後藤 四郎	石川県金沢市	263	1.64
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	258	1.61
計	-	5,859	36.53

(注) 1. 当社は自己株式455千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は756千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 455,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,435,000	15,435	-
単元未満株式	普通株式 150,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,435	-

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田 1 - 12 - 18	455,000	-	455,000	2.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成26年10月31日～平成26年10月31日)	200,000	93,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	200,000	93,800,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年3月2日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月3日～平成27年3月3日)	300,000	176,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	228,000	134,064,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	72,000	42,336,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.00	24.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.00	24.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,680	1,858,627
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	455,490	-	455,490	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、事業基盤の確立と財務体質の充実を図りながら、安定的な利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗への投資、生産設備充実等、企業基盤を強化するために、有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期につきましては、中間配当金として1株2円を実施いたしました。また、当期純利益は1億93百万円(前年同期比3.1%減)という結果となりましたが、安定的な利益還元を行うことを経営の基本方針のひとつとしておりますことから、期末配当金は1株当たり2円とし、年間配当金1株4円となります。この結果、当期の配当性向は32.92%となります。

次期につきましては、収益の向上に努め、配当水準の向上と安定化に全力をあげていく所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月23日 取締役会決議	32	2.00
平成27年6月18日 定時株主総会決議	31	2.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	332	356	354	527	592
最低(円)	284	306	330	338	405

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所、平成22年10月11日までは大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	471	489	500	560	592	592
最低(円)	452	466	481	496	548	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		後藤 四郎	昭和22年9月22日生	昭和49年4月 当社入社 昭和54年7月 当社F C 運営部長 昭和55年2月 当社常務取締役 平成元年6月 当社代表取締役専務 平成6年6月 当社代表取締役副社長 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成26年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	264
取締役社長 (代表取締役)		後藤 克治	昭和25年6月7日生	昭和46年1月 当社入社 昭和58年3月 当社直営営業部長 昭和59年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成14年3月 当社代表取締役専務 平成20年3月 当社営業本部長 平成25年3月 当社生産販売本部・管理部管掌 平成26年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年6月 株式会社ハチパントレーディング ジャパン代表取締役社長(現任)	(注)4	240
常務取締役	執行役員 営業本部長 兼和食事業 部長	長丸 昌功	昭和34年12月9日生	昭和59年10月 当社入社 平成13年11月 当社金吞事業部長 平成14年6月 当社取締役八兆屋事業部長 平成20年3月 当社営業本部副本部長 平成24年3月 当社執行役員和食事業本部長 平成24年6月 当社常務取締役(現任) 平成26年3月 当社執行役員営業本部長 兼和食事業部長(現任)	(注)4	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 8番らーめん事業部長	吉村 由則	昭和36年4月19日生	昭和59年4月 当社入社 平成3年3月 当社営業本部品質管理部統括マネジャー 平成12年3月 当社商品開発部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社マーチャンダイジング部長 平成24年3月 当社執行役員らーめん事業本部長兼8番らーめん営業部長 平成26年3月 当社執行役員8番らーめん事業部長(現任)	(注)4	31
取締役	執行役員 生産販売本部長 兼商品部長 兼生産企画室長 兼フーズパーク長	横山 洋一	昭和36年6月7日生	昭和61年11月 当社入社 平成10年3月 当社北陸営業部北陸営業担当部長 平成17年10月 当社らーめん事業部らーめん営業部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年9月 当社らーめん事業部副事業部長 平成24年3月 当社執行役員商品部長(現任) 平成25年3月 当社執行役員生産販売本部長兼フーズパーク長(現任) 平成25年12月 当社生産企画室長(現任)	(注)4	17
取締役	執行役員 管理部長 兼経営企画部長 兼社長室長 兼安全衛生室管掌	酒井 守一	昭和37年2月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成11年3月 当社管理部経営企画担当部長 平成21年3月 当社管理部長兼経営企画部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 当社執行役員管理部長兼経営企画部長(現任) 平成25年7月 当社安全衛生室長 平成26年6月 当社社長室長(現任) 平成27年1月 当社安全衛生室管掌(現任)	(注)4	31
取締役		石川 正則	昭和21年9月25日生	昭和40年4月 プリマハム株式会社入社 平成6年4月 同社東関東支店長 平成16年4月 同社生産本部長 平成18年6月 同社取締役加工食品事業本部長 平成22年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成25年4月 同社専務取締役食肉事業分掌 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		横山 守	昭和24年11月19日生	昭和48年4月 株式会社北陸銀行入行 昭和63年1月 同行業務推進部副調査役 平成6年6月 同行東金沢支店長 平成10年6月 同行営業渉外部上席推進役 平成14年10月 農林漁業金融公庫北陸支店調査役 平成20年10月 株式会社日本政策金融公庫金沢支店調査役 平成21年6月 当社監査役(現任) 株式会社ハチパントレーディングジャパン監査役(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		都築 一隆	昭和36年1月10日生	昭和58年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和60年3月 公認会計士登録 平成2年11月 都築公認会計士事務所開設(現任) 平成9年9月 中央監査法人代表社員就任 平成19年6月 みずず監査法人(前中央青山監査法人)代表社員退任 平成21年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 都築公認会計士事務所所長	(注)6	-
監査役		久池 嗣生	昭和19年8月24日生	昭和39年10月 日本国有鉄道金沢鉄道管理局入社 平成7年6月 西日本旅客鉄道株式会社金沢支社安全対策室長 平成8年6月 同社同支社金沢駅長 平成10年6月 同社同支社糸魚川地域鉄道部長 平成13年6月 富山ターミナルビル株式会社取締役営業部長 平成16年6月 同社常務取締役営業部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		岩本 太加司	昭和26年6月20日生	昭和45年4月 石川県巡査拝命 平成14年3月 警務部広報相談課警務調査官兼次席兼被害者対策室長兼警察安全相談室長 平成18年3月 鶴来警察署長 平成21年3月 警務部首席参事官 平成22年4月 任警視正 石川県警察本部生活安全部長 平成24年4月 三井住友海上火災保険(株)北陸損害サポート部顧問 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						615

- (注) 1. 取締役石川正則は「社外取締役」であります。
2. 監査役横山守、都築一隆、久池嗣生、および岩本太加司は「社外監査役」であります。
3. 取締役社長後藤克治は、取締役会長後藤四郎の実弟であります。
4. 平成26年6月18日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会終結の時から1年間
6. 平成25年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成27年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 所有株式数は、当社役員持株会理事長名義のうち各自の持分を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスは、業績の向上と経営基盤の安定、迅速な事業活動の展開等を行うことはもちろん、経営の意思決定と執行における透明性・公平性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化を進め、適時適切な会社情報の開示を通じて、株主、お客さまを始め、取引先、地域社会、従業員等個々の利害関係者と、長期安定的に良好な関係を築くために不可欠なものと考え、経営上の最重要課題のひとつとして、より一層の充実に努めております。

(1)会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかるため、平成27年6月18日開催の第45期定時株主総会において、新たに社外取締役を選任したことにより、社外取締役1名、社外監査役4名が就任しております。

社外取締役1名および社外監査役4名全員とは、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はなく、外部からの独立した立場で、客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

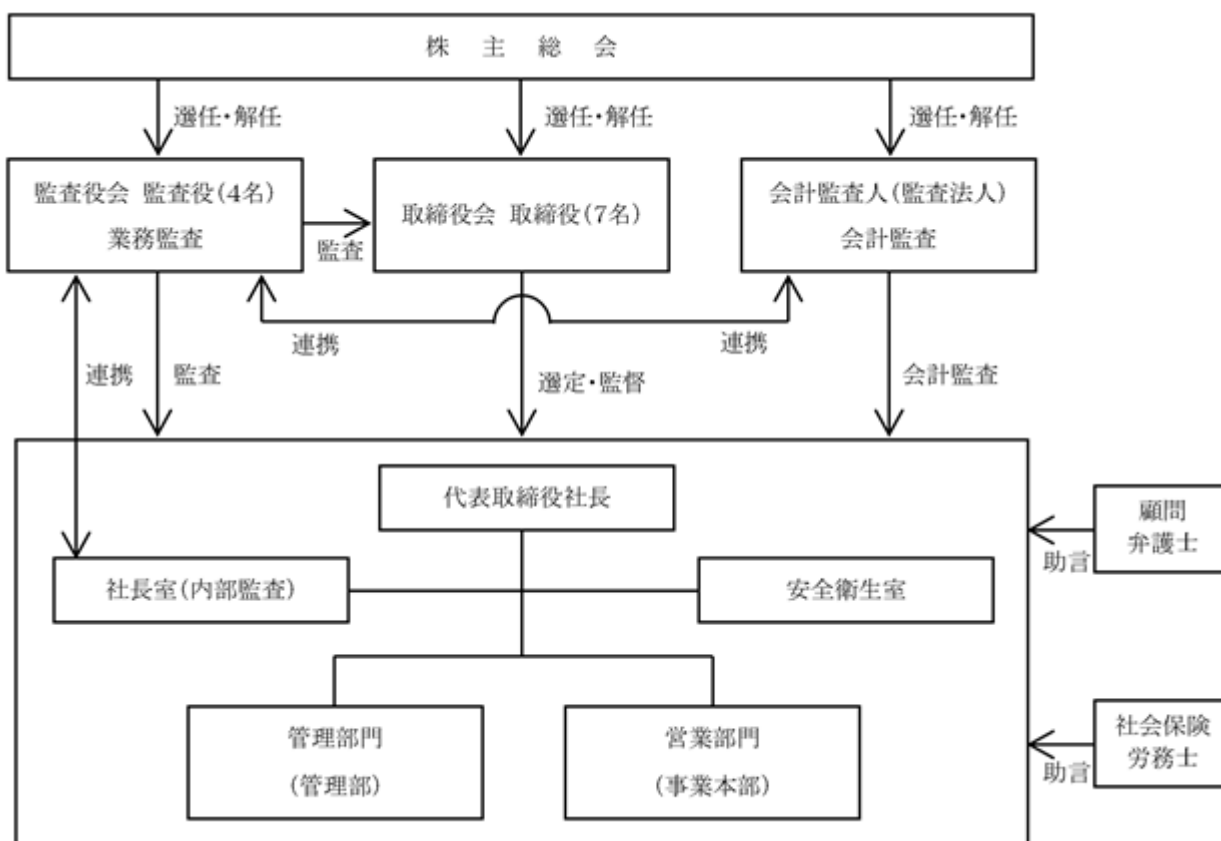
社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関しましては、経歴を踏まえて、経営者や特定の利害関係者との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことを方針としておりますが、特に明確な基準はありません。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は取締役7名（平成27年6月18日現在）で構成され、当社の経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催されております。取締役会では、法令・定款に定められた事項に限定せず、幅広い決議事項・報告事項を議案とし、実質的に最高意思決定機関として機能しております。また、その意思決定の迅速化・経営体制の充実強化の一環として、常勤の取締役および執行役員からなる、原則として毎週開催する定例会議において、業務執行に関しての経営課題や問題意識の共有、迅速な問題解決にあたっております。

監査役会は、監査役4名（平成27年6月18日現在、4名全員が社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、社長ほか時機に応じて各担当取締役および重要な使用人との情報交換を随時行い、経営課題・問題を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

当社の内部統制システムといたしましては、社長直轄の社長室が内部監査機能を持ち、専従者（1名）が年間を通じて必要な内部監査を実施しております。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は長坂隆（監査年数5年）、石田勝也（監査年数5年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。期中・期末の監査に加え、社長、監査役との意見交換や、必要に応じて内部監査書類の閲覧や内部監査担当者からの聴取なども行い、正確な監査を受けております。また、当社の会計監査業務

に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。なお、同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

内部統制システムの整備状況については、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの基本方針を次のとおり決議し、全社でその整備に努めております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a) 取締役および使用人（以下、役職員という。）の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任および企業倫理を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業行動基準）を定め、それを全役職員に周知徹底させる。
- b) 管理部をコンプライアンス担当部門とし、コンプライアンスの取り組みを全社横断的に統括する。内部監査部門は、管理部と連携して、コンプライアンスの状況を監査する。
- c) コンプライアンス担当部門は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、実施する。役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布を行うこと等により、役職員のコンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- d) 内部通報制度による不正行為等の早期発見、是正に努め、通報者に対して情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- a) 取締役の職務執行にかかる、重要な意思決定および取締役に対する報告に関する情報は、文書または電磁的媒体（以下、文書等と言う。）に記録し、保存する。
- b) これらの文書等の作成、保存、閲覧および廃棄等は、文書管理規程その他の社内規定の定めるところに従い適切に行う。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理担当役員を置き、リスク管理を統括する部門を設置する。リスク管理担当部門は、リスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。
- b) コンプライアンス、安全衛生、労働衛生、環境、災害、品質、情報セキュリティ、海外進出先でのカントリーリスク等、各事業部門は、それぞれの部門に属するリスクの管理を行う。各事業部門の長は、定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する。
- c) 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者および担当部門を定める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役会は、経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにするものとする。
- b) ITの活用、意思決定プロセスの簡素化等により、意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議体を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。

会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
- b) 子会社管理の担当部署を置き、子会社管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、各グループ会社の経営成績、子会社の取締役等の職務執行に係る事項、その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
- c) リスク管理担当部門はグループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- d) グループ内取引の公正性を保持するため、グループ内取引規程を策定する。グループ内取引については、必要に応じてコンプライアンス担当部門が審査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役は、使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
- b) 監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役からの指揮命令を受けないものとする。

当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 当社および子会社の役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、役員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- b) 事業部門を担当する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとする。
- c) 監査役は、必要に応じて業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を当社および子会社の役職員に求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- b) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
- c) 監査役への報告を行った当社および子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由とした不利な取扱いを行わない。
- d) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じる。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社および子会社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備および運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行う。

反社会的勢力排除に向けた体制

- a) 暴力団排除条例に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶する。
- b) コンプライアンス・ポリシー（行動基準）の反社会的勢力への対応条項に基づき、社内への周知徹底と実行力のある体制整備の維持・向上に取り組む。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は「事業等のリスク」に記載の種々のリスクの低減および回避のための諸政策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合に備えて、その内容、程度に応じた迅速・適切な対応を図るべく、規程を整備しております。

なお、当社は飲食店チェーンの展開、食品の製造販売を営むものとして、食材の安全性はもとより、お客さまに安心して食事をしていただくため、安全衛生室ならびに品質保証室の改革、強化を実施しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

原材料・製品・商品等の品質規格や基準を一元管理し、チェックしております。

製品・商品の一般菌数、食味・食感の検査に加え、理化学検査・微生物検査を実施しております。

安全衛生室が製品、商品の安全性認証の全ての権限を有し、安全性を確認しない限り、販売はいたしません。

社内外からのクレーム状況報告を受け、監督官庁への報告が必要と判断される可能性がある場合、危機管理対策委員会を招集し、審議・決定の上、監督官庁へ初期報告いたします。

(3) 当社は、コンプライアンスの確立のため、弁護士と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般のほか専門分野に応じて、適切な助言と指導、アドバイスを適宜受けられる体制としております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 106,033千円

監査役の年間報酬総額 11,653千円（うち社外監査役11,653千円）

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額180,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月15日開催の第37期定時株主総会において年額36,000千円以内と決議いただいております。

4. 上記の支給額には、平成27年6月18日開催の第45期定時株主総会において決議いただいた役員に対する賞与支給額が以下のとおり含まれています。

取締役 6名 14,100千円

監査役 4名 900千円（うち社外監査役 4名 900千円）

5. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,300,151千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リンガーハット	511,500	712,519	業務提携の維持強化
(株)ほくほくフィン シャルグループ	393,000	70,740	取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)リンガーハット	511,500	1,088,472	業務提携の維持強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	393,000	111,612	取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 業務執行取締役等以外の取締役および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等以外の取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役1名および監査役4名（全員）と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。なお当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等以外の取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

(8) 会計監査人との責任限定の契約の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

(9) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするためであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,525	-	17,525	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,525	-	17,525	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についても的確に対応することができる体制を整備するため、会計に関する専門機関が実施する各種セミナーへの参加、印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修への参加を実施するほか、会計監査人との緊密な連携による情報共有等により、連結財務諸表等の適正性を確保するための体制を構築しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 427,889	3 273,610
売掛金	321,180	420,929
商品及び製品	55,217	89,710
原材料及び貯蔵品	25,369	24,474
繰延税金資産	68,974	59,351
その他	138,675	178,214
流動資産合計	1,037,307	1,046,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 708,260	865,426
機械装置及び運搬具(純額)	233,721	344,275
工具、器具及び備品(純額)	156,869	192,912
土地	3 1,079,594	3 1,073,094
建設仮勘定	4,520	-
有形固定資産合計	1 2,182,965	1 2,475,708
無形固定資産	40,704	42,808
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,064,619	2 1,450,983
長期貸付金	131,380	57,570
関係会社出資金	2 72,292	2 64,001
差入保証金	312,220	323,529
保険積立金	227,813	223,079
繰延税金資産	59,347	-
その他	28,036	29,243
貸倒引当金	24,788	20,465
投資その他の資産合計	1,870,921	2,127,942
固定資産合計	4,094,591	4,646,460
資産合計	5,131,898	5,692,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,135	291,403
短期借入金	3 129,988	3 171,702
未払法人税等	82,942	66,618
賞与引当金	88,137	88,521
未払費用	260,657	331,263
その他	132,252	310,351
流動負債合計	915,112	1,259,860
固定負債		
長期借入金	3 259,045	3 177,343
長期未払金	213,751	213,751
繰延税金負債	-	85,144
長期預り保証金	178,831	173,271
固定負債合計	651,627	649,509
負債合計	1,566,740	1,909,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,411,848	1,411,848
利益剰余金	685,708	802,218
自己株式	7,965	237,687
株主資本合計	3,608,047	3,494,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,888	250,090
為替換算調整勘定	-	6,206
その他の包括利益累計額合計	42,888	256,297
少数株主持分	-	32,249
純資産合計	3,565,158	3,783,381
負債純資産合計	5,131,898	5,692,750

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	5,991,221	6,440,752
売上原価	2,972,702	3,343,450
売上総利益	3,018,519	3,097,302
営業収入	533,648	559,198
営業総利益	3,552,168	3,656,501
販売費及び一般管理費		
運賃	263,033	279,348
役員報酬	106,501	102,685
給料及び手当	1,251,706	1,315,424
賞与引当金繰入額	76,871	76,229
退職給付費用	18,546	17,835
地代家賃	244,684	245,123
水道光熱費	185,354	177,519
減価償却費	67,813	80,774
その他	1,005,639	1,084,124
販売費及び一般管理費合計	3,220,150	3,379,066
営業利益	332,017	277,435
営業外収益		
受取利息	9,552	8,972
受取配当金	93,331	90,539
受取地代家賃	55,350	49,604
為替差益	-	17,527
その他	21,807	22,480
営業外収益合計	180,042	189,124
営業外費用		
支払利息	2,780	2,278
賃貸費用	53,270	47,607
持分法による投資損失	-	775
その他	10,893	2,144
営業外費用合計	66,944	52,804
経常利益	445,116	413,754
特別損失		
固定資産除却損	1 9,311	1 180
減損損失	2 22,523	2 11,953
関係会社出資金評価損	7,388	8,290
特別損失合計	39,223	20,424
税金等調整前当期純利益	405,892	393,329
法人税、住民税及び事業税	181,900	162,449
法人税等調整額	12,413	16,319
法人税等合計	194,313	178,768
少数株主損益調整前当期純利益	211,578	214,561
少数株主利益	-	7,439
当期純利益	211,578	207,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,578	214,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,192	292,979
為替換算調整勘定	-	6,463
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6,742
その他の包括利益合計	49,192	306,186
包括利益	162,386	520,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	162,386	510,011
少数株主に係る包括利益	-	10,736

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,151,650	532,104	513,927	2,688,282
当期変動額					
剰余金の配当			57,974		57,974
当期純利益			211,578		211,578
自己株式処分差益		260,198			260,198
自己株式の取得				1,417	1,417
自己株式の処分				507,379	507,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	260,198	153,604	505,962	919,764
当期末残高	1,518,454	1,411,848	685,708	7,965	3,608,047

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,303	6,303	2,694,586
当期変動額			
剰余金の配当			57,974
当期純利益			211,578
自己株式処分差益			260,198
自己株式の取得			1,417
自己株式の処分			507,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,192	49,192	49,192
当期変動額合計	49,192	49,192	870,572
当期末残高	42,888	42,888	3,565,158

当連結会計年度（自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,411,848	685,708	7,965	3,608,047
当期変動額					
剰余金の配当			64,064		64,064
当期純利益			207,121		207,121
自己株式の取得				229,722	229,722
連結範囲の変動			9,876		9,876
持分法の適用範囲の変動			36,423		36,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	116,509	229,722	113,213
当期末残高	1,518,454	1,411,848	802,218	237,687	3,494,834

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,888	-	42,888	-	3,565,158
当期変動額					
剰余金の配当					64,064
当期純利益					207,121
自己株式の取得					229,722
連結範囲の変動					9,876
持分法の適用範囲の変動					36,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292,979	6,206	299,185	32,249	331,434
当期変動額合計	292,979	6,206	299,185	32,249	218,222
当期末残高	250,090	6,206	256,297	32,249	3,783,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,892	393,329
減価償却費	112,315	138,733
為替差損益（は益）	1,051	6,577
持分法による投資損益（は益）	-	775
減損損失	22,523	11,953
関係会社出資金評価損	7,388	8,290
賞与引当金の増減額（は減少）	953	384
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,370	4,323
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,400	-
受取利息及び受取配当金	102,884	99,512
支払利息	2,780	2,278
有形固定資産除却損	9,311	180
売上債権の増減額（は増加）	31,508	48,913
たな卸資産の増減額（は増加）	9,284	15,042
仕入債務の増減額（は減少）	11,817	39,859
未払消費税等の増減額（は減少）	16,100	65,107
その他	16,076	34,786
小計	478,889	521,311
利息及び配当金の受取額	103,320	99,506
利息の支払額	2,835	2,389
法人税等の支払額	182,397	179,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,977	438,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	339,675	312,788
有形固定資産の売却による収入	10,985	-
無形固定資産の取得による支出	26,768	12,680
投資有価証券の取得による支出	785,191	-
差入保証金の差入による支出	9,120	30,528
差入保証金の回収による収入	16,601	71,445
貸付金の回収による収入	10,280	7,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122,887	276,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	90,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	92,657	129,988
自己株式の処分による収入	766,378	-
自己株式の取得による支出	1,417	229,722
配当金の支払額	57,974	63,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,329	333,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,051	7,967
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,367	163,739
現金及び現金同等物の期首残高	268,122	425,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9,460
現金及び現金同等物の期末残高	425,489	271,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数は、2社であります。

連結子会社名は、(株)ハチパントレーディングジャパンと(株)ハチパントレーディング(タイランド)であります。

上記のうち、(株)ハチパントレーディング(タイランド)は、当連結会計年度より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数は、1社であります。

なお、子会社香港八番貿易有限公司は、合計の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結しておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は、1社であります。

持分法適用会社名は、ダブルフラウリングカメラ(株)であります。

上記のダブルフラウリングカメラ(株)は、当連結会計年度より、重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、3社であります。

なお、非連結子会社および関連会社(香港元八有限公司、大連紅葉八番餐飲管理有限公司)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 決算日が連結決算日と異なるダブルフラウリングカメラ(株)については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ハチパントレーディング(タイランド)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」「受取手数料」「設備賃貸料」は、金額的な重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険料」3,934千円、「受取手数料」9,525千円、「設備賃貸料」4,612千円、「その他」3,734千円は、「その他」21,807千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた32,176千円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」16,100千円、「その他」16,076千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
	2,590,455千円	2,656,219千円

2 非連結子会社及び関連会社に対する項目

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
投資有価証券(株式)	93,724千円	85,610千円
関係会社出資金	72,292	64,001

3 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
建物	4,482千円	- 千円
土地	120,000	113,500
計	124,482	113,500

上記資産(減損後の建物含む)には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	70,000千円	115,000千円
長期借入金	180,000	125,000
計	250,000	240,000

(2) その他の担保

定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。

4 債務保証

持分法適用関連会社ダブルフラウリングカメラ(株)の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社(株)ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
保証金額	1,678千円	- 千円

持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
保証金額	- 千円	26,645千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物及び構築物	753千円	- 千円
工具、器具及び備品	803	87
撤去費用	6,619	93
機械装置	1,134	-
計	9,311	180

2 減損損失

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地 域	用 途	種 類	減損損失
岡山県	直営店1店舗他	建物他	15,631千円
石川県	直営店1店舗他	建物他	5,198千円
愛知県	直営店2店舗他	建物他	1,693千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22,523千円(建物及び構築物13,231千円、工具、器具及び備品9,291千円)を特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額にて評価しております。

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地 域	用 途	種 類	減損損失
石川県	直営店1店舗	建物他	11,953千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度末までに移転の意思決定を行った店舗の資産については回収可能価額まで減額し、減損損失11,953千円(土地6,500千円、建物及び構築物4,882千円、工具、器具及び備品570千円)を特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	52,643千円	429,906千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	52,643	429,906
税効果額	3,451	136,926
その他有価証券評価差額金	49,192	292,979
為替換算調整勘定:		
当期発生額	-	6,463
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	-	6,742
その他の包括利益合計	49,192	306,186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,040,558	-	-	16,040,558
合計	16,040,558	-	-	16,040,558
自己株式				
普通株式(注)	1,546,229	3,581	1,526,000	23,810
合計	1,546,229	3,581	1,526,000	23,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,581株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少1,526,000株は取締役会決議による自己株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	28,988	2.00	平成25年3月20日	平成25年6月19日
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	28,985	2.00	平成25年9月20日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	32,033	利益剰余金	2.00	平成26年3月20日	平成26年6月19日

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,040,558	-	-	16,040,558
合計	16,040,558	-	-	16,040,558
自己株式				
普通株式（注）	23,810	431,680	-	455,490
合計	23,810	431,680	-	455,490

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加431,680株は、取締役会決議による自己株式取得による増加428,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,680株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	32,033	2.00	平成26年3月20日	平成26年6月19日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	32,031	2.00	平成26年9月20日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,170	利益剰余金	2.00	平成27年3月20日	平成27年6月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
現金及び預金勘定	427,889千円	273,610千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400	2,400
現金及び現金同等物	425,489	271,210

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金の運用については短期的な預金等に限定するとともに、投資などについては、安全と必要性を個別に検討し、実施することとしております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨預金の残高の範囲内としております。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資や運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後5年であります。なお、金利は短期のものを除きすべて固定利率であり、金利の変動リスクは限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各部門が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理し、回収懸念を把握するよう努めております。

差入保証金は、預託先の状況に注意し、管理を行っております。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社グループは、為替の変動リスクに対して、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金残高や借入金等の債務残高を定期的に取締役会に報告するとともに手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	427,889	427,889	-
(2) 売掛金	321,180	321,180	-
(3) 投資有価証券	885,209	885,209	-
(4) 差入保証金	312,220	281,913	30,307
資産計	1,946,499	1,916,192	30,307
(1) 買掛金	221,135	221,135	-
(2) 未払法人税等	82,942	82,942	-
(3) 未払費用	260,657	260,657	-
(4) 長期借入金()	389,033	388,669	363
(5) 長期未払金	213,751	197,897	15,853
負債計	1,167,519	1,151,302	16,217

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	273,610	273,610	-
(2) 売掛金	420,929	420,929	-
(3) 投資有価証券	1,300,734	1,300,734	-
(4) 差入保証金	323,529	286,637	36,892
資産計	2,318,802	2,281,910	36,892
(1) 買掛金	291,403	291,403	-
(2) 短期借入金	90,000	90,000	-
(3) 未払法人税等	66,618	66,618	-
(4) 未払費用	331,263	331,263	-
(5) 長期借入金()	259,045	259,213	168
(6) 長期未払金	213,751	204,673	9,078
負債計	1,252,081	1,243,170	8,910

1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（注）1. 金融商品の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを償還予定期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、すべて固定金利であり、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期未払金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを支払い予定期間に対応した国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
非上場株式	179,409	150,249
関係会社出資金	72,292	64,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	414,225	-	-	-
売掛金	321,180	-	-	-
合計	735,405	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	259,514	-	-	-
売掛金	420,929	-	-	-
合計	680,443	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	129,988	81,702	69,996	69,996	37,351	-
合計	129,988	81,702	69,996	69,996	37,351	-

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	81,702	69,996	69,996	37,351	-	-
合計	81,702	69,996	69,996	37,351	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,740	56,506	14,233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101,950	100,000	1,950
	小計	172,690	156,506	16,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	712,519	767,250	54,730
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	712,519	767,250	54,730
合計		885,209	923,756	38,547

当連結会計年度（平成27年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,200,084	823,756	376,327
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	100,650	100,000	650
	小計	1,300,734	923,756	376,977
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,300,734	923,756	376,977

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
退職給付費用（千円）	21,351	20,759
（1）その他（千円）	21,351	20,759

（注）「その他」は、確定拠出年金に対する掛金支払額であります。

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
減損損失	47,248千円	41,775千円
長期未払金	75,625	75,625
賞与引当金繰入限度超過額	33,268	31,308
社会保険等損金不算入繰入額	15,866	14,854
事業税引当	9,055	7,322
その他	43,339	37,020
繰延税金資産小計	224,404	207,907
評価性引当額	20,815	21,585
繰延税金資産合計	203,588	186,321
繰延税金負債		
圧縮積立金	75,266	75,187
その他有価証券評価差額金	-	136,926
繰延税金負債合計	75,266	212,114
繰延税金資産(負債)の純額	128,321	25,792
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	68,974千円	59,351千円
固定資産 - 繰延税金資産	59,347	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	85,144

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
交際費損金不算入額	5.19	5.00
住民税均等割	3.46	3.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.08
その他	1.47	0.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.87	45.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は8,207千円減少し、法人税等調整額が4,640千円、その他有価証券評価差額金が12,848千円、それぞれ増加します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

店舗などの賃貸借契約に基づく将来の退去時における原状回復費用等相当額を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における資産除去債務は、負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1						
外部顧客への営業収益	5,644,251	680,291	200,327	6,524,870	-	6,524,870
セグメント間の内部営業収益又は振替高	403,198	11,223	70,769	485,191	485,191	-
計	6,047,449	691,515	271,097	7,010,061	485,191	6,524,870
セグメント利益	768,787	16,365	144,732	929,884	484,768	445,116
セグメント資産	2,058,531	17,125	10,765	2,086,421	3,045,476	5,131,898
その他の項目						
減価償却費	102,189	527	-	102,717	9,598	112,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	446,272	-	-	446,272	5,635	451,908

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 484,768千円には、各セグメント間取引消去2,015千円、各セグメントに配分していない全社費用 486,783千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額3,045,476千円には、各セグメントに配分していない全社資産 3,327,152千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。

- (3) その他の項目の減価償却費の調整額9,598千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額5,635千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	5,776,052	659,705	564,193	6,999,951	-	6,999,951
セグメント間の内部営業収益又は振替高	379,819	10,822	63,278	453,920	453,920	-
計	6,155,872	670,528	627,471	7,453,871	453,920	6,999,951
セグメント利益	627,956	25,392	189,030	842,378	428,624	413,754
セグメント資産	2,340,436	18,172	13,765	2,372,375	3,320,375	5,692,750
その他の項目						
減価償却費	126,488	521	999	128,009	10,724	138,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	419,648	-	-	419,648	27,392	447,041

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 428,624千円には、各セグメント間取引消去1,766千円、各セグメントに配分していない全社費用 430,391千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,320,375千円には、各セグメントに配分していない全社資産 3,605,133千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額10,724千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額27,392千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	22,523	-	-	22,523	-	22,523

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	12,058	-	-	12,058	105	11,953

(注) 減損損失の調整額 105千円は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関係当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ダブルフラ ワリングカ メリア(株)	タイ国	70,225	スーブ・エ キスの製 造・販売	(所有) 間接 38.6	商品仕入先 資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	9,650	長期貸 付金	131,380

(注) 資金の貸付の貸付利率は、連結子会社の調達可能金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関係当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ダブルフラ ワリングカ メリア(株)	タイ国	70,225	スーブ・エ キスの製 造・販売	(所有) 間接 38.6	商品仕入先 資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	7,720	短期貸 付金	73,810
									長期貸 付金	57,570

(注) 資金の貸付の貸付利率は、連結子会社の調達可能金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	222.58円	242.75円
1株当たり当期純利益金額	14.48円	13.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
当期純利益(千円)	211,578	207,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,578	207,121
期中平均株式数(千株)	14,610	15,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	90,000	0.63	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,988	81,702	0.97	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	259,045	177,343	0.51	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	389,033	349,045	-	-

(注)1.「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,996	69,996	37,351	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,544,420	3,282,870	4,885,013	6,440,752
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	173,159	349,044	450,929	393,329
四半期(当期)純利益金額 (千円)	96,789	198,392	250,924	207,121
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.04	12.38	15.70	13.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)又は1株当たり四半期 純損失金額()	6.04	6.33	3.30	2.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 402,314	1 221,783
売掛金	313,547	359,007
商品及び製品	44,598	49,637
原材料及び貯蔵品	25,369	24,474
前払費用	9,049	11,740
繰延税金資産	66,623	58,351
短期貸付金	9,000	-
未収入金	54,469	26,480
預け金	46,659	62,218
その他	25,946	8,318
流動資産合計	997,579	822,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 709,703	1 863,866
構築物	22,437	23,693
機械及び装置	221,837	325,140
車両運搬具	11,918	16,443
工具、器具及び備品	157,283	192,829
土地	1 1,079,594	1 1,073,094
建設仮勘定	4,520	-
有形固定資産合計	2,207,295	2,495,067
無形固定資産		
借地権	3,068	3,068
ソフトウェア	34,778	36,802
その他	3,249	3,323
無形固定資産合計	41,096	43,194
投資その他の資産		
投資有価証券	970,894	1,400,801
関係会社株式	241,284	241,284
出資金	60	60
関係会社出資金	72,292	64,001
長期前払費用	788	3,218
差入保証金	312,220	323,174
保険積立金	227,813	223,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産	59,127	-
会員権	4,680	4,680
長期未収入金	22,508	21,284
貸倒引当金	24,788	20,465
投資その他の資産合計	1,886,881	2,261,119
固定資産合計	4,135,273	4,799,382
資産合計	5,132,853	5,621,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,120	257,909
短期借入金	-	190,000
1年内返済予定の長期借入金	1129,988	181,702
未払金	97,766	206,983
未払費用	259,488	326,497
未払法人税等	82,491	61,650
未払消費税等	1,796	66,871
預り金	15,456	16,992
役員賞与引当金	15,000	15,000
賞与引当金	87,543	88,053
その他	1,665	1,668
流動負債合計	912,315	1,213,328
固定負債		
長期借入金	1259,045	1177,343
長期未払金	213,751	213,751
繰延税金負債	-	82,153
長期預り保証金	178,831	173,271
固定負債合計	651,627	646,518
負債合計	1,563,943	1,859,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金		
資本準備金	379,685	379,685
その他資本剰余金	1,032,163	1,032,163
資本剰余金合計	1,411,848	1,411,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	137,477	137,341
繰越利益剰余金	551,982	681,500
利益剰余金合計	689,460	818,842
自己株式	7,965	237,687
株主資本合計	3,611,798	3,511,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,888	250,090
評価・換算差額等合計	42,888	250,090
純資産合計	3,568,910	3,761,549
負債純資産合計	5,132,853	5,621,396

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	1 5,946,935	1 6,057,854
売上原価	2,956,888	3,044,462
売上総利益	2,990,047	3,013,392
営業収入	533,648	559,198
営業総利益	3,523,695	3,572,590
販売費及び一般管理費	4 3,204,840	4 3,324,939
営業利益	318,855	247,650
営業外収益		
受取利息	7,409	6,837
受取配当金	93,331	90,539
受取地代家賃	55,350	49,604
為替差益	-	16,978
その他	19,038	22,355
営業外収益合計	175,130	186,314
営業外費用		
支払利息	2,769	2,098
賃貸費用	53,349	47,686
その他	10,589	2,073
営業外費用合計	66,708	51,859
経常利益	427,277	382,106
特別損失		
固定資産除却損	3 9,325	3 185
減損損失	22,523	12,058
関係会社出資金評価損	7,388	8,290
特別損失合計	39,236	20,534
税引前当期純利益	388,040	361,572
法人税、住民税及び事業税	181,700	155,500
法人税等調整額	6,753	12,625
法人税等合計	188,453	168,125
当期純利益	199,587	193,446

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,518,454	379,685	771,965	1,151,650	137,582	410,264	547,847
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					104	104	-
剰余金の配当						57,974	57,974
当期純利益						199,587	199,587
自己株式処分差益			260,198	260,198			
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	260,198	260,198	104	141,718	141,613
当期末残高	1,518,454	379,685	1,032,163	1,411,848	137,477	551,982	689,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	513,927	2,704,025	6,303	6,303	2,710,328
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		57,974			57,974
当期純利益		199,587			199,587
自己株式処分差益		260,198			260,198
自己株式の取得	1,417	1,417			1,417
自己株式の処分	507,379	507,379			507,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			49,192	49,192	49,192
当期変動額合計	505,962	907,773	49,192	49,192	858,581
当期末残高	7,965	3,611,798	42,888	42,888	3,568,910

当事業年度（自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,518,454	379,685	1,032,163	1,411,848	137,477	551,982	689,460
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					135	135	-
剰余金の配当						64,064	64,064
当期純利益						193,446	193,446
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	135	129,517	129,382
当期末残高	1,518,454	379,685	1,032,163	1,411,848	137,341	681,500	818,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,965	3,611,798	42,888	42,888	3,568,910
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		64,064			64,064
当期純利益		193,446			193,446
自己株式の取得	229,722	229,722			229,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			292,979	292,979	292,979
当期変動額合計	229,722	100,340	292,979	292,979	192,639
当期末残高	237,687	3,511,458	250,090	250,090	3,761,549

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。

財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第95条の5の3に定める滞在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
建物	4,567千円	- 千円
土地	120,000	113,500
計	124,567	113,500

上記資産(減損後の建物含む)には銀行取引に対し、根抵当権(極度額103,680千円)が設定されております。期末現在の対応する債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	- 千円	60,000千円
1年内返済予定の長期借入金	70,000	55,000
長期借入金	180,000	125,000
計	250,000	240,000

(2) その他の担保

定期預金2,400千円を加盟契約先の銀行借入の担保に供しております。

2 債務保証

子会社(株)ハチパントレーディングジャパンの債務保証に対し、当社が再保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
保証金額	1,678千円	- 千円

持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、当社が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
保証金額	- 千円	26,645千円

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
短期金銭債権	18,853千円	11,583千円
短期金銭債務	386	469

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
外食事業	5,266,643千円	5,398,149千円
外販事業	680,291	659,705
海外事業	-	-
計	5,946,935	6,057,854

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業取引による取引高		
売上高	1,489千円	2,935千円
営業収入	2,112	14,332
売上原価	70,769	62,991
営業取引以外の取引による取引高	677	615

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物及び構築物	753千円	- 千円
工具、器具及び備品	807	92
撤去費用	6,619	93
機械装置	1,144	-
計	9,325	185

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
販売促進費	187,061	169,428
運賃	261,181	261,451
給料及び手当	1,246,687	1,299,287
賞与引当金繰入額	76,277	76,205
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
法定福利費	166,717	169,542
地代家賃	244,399	243,196
水道光熱費	185,234	177,232
減価償却費	69,364	81,315
オープン諸費用	31,588	42,481
おおよその割合		
販売費	82.3%	84.1%
一般管理費	17.7	15.9

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式241,284千円、関係会社出資金72,292千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月20日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式241,284千円、関係会社出資金64,001千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産		
減損損失	47,248千円	41,775千円
長期未払金	75,625	75,625
賞与引当金繰入限度超過額	33,056	31,153
社会保険等損金不算入繰入額	15,795	14,784
事業税引当	8,950	7,180
その他	41,158	39,379
繰延税金資産小計	221,832	209,898
評価性引当額	20,815	21,585
繰延税金資産合計	201,017	188,312
繰延税金負債		
圧縮積立金	75,266	75,187
その他有価証券評価差額金	-	136,926
繰延税金負債合計	75,266	212,114
繰延税金資産(負債)の純額	125,750	23,801
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	66,623千円	58,351千円
固定資産 - 繰延税金資産	59,127	-
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	82,153

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.76%	35.38%
(調整)		
交際費損金不算入額	5.43	5.73
住民税均等割	3.54	3.43
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.17
その他	1.84	0.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.57	46.50

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は8,207千円減少し、法人税等調整額が4,640千円、その他有価証券評価差額金が12,848千円、それぞれ増加します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	709,703	210,452	3,835 (3,835)	52,453	863,866	1,308,193	2,172,060
構築物	22,437	4,573	1,140 (1,140)	2,178	23,693	152,290	175,983
機械及び装置	221,837	138,233	-	34,930	325,140	737,597	1,062,737
車両運搬具	11,918	8,695	-	4,169	16,443	24,478	40,922
工具、器具及び備品	157,283	73,316	1,740 (582)	36,030	192,829	511,732	704,561
土地	1,079,594	-	6,500 (6,500)	-	1,073,094	-	1,073,094
建設仮勘定	4,520	-	4,520	-	-	-	-
計	2,207,295	435,271	17,736 (12,058)	129,762	2,495,067	2,734,293	5,229,361
無形固定資産							
借地権	3,068	-	-	-	3,068		
ソフトウェア	34,778	11,575	-	9,551	36,802		
その他	3,249	195	-	120	3,323		
計	41,096	11,770	-	9,671	43,194		

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	駅の蔵 富山駅店	102,765千円
	8番らーめん 富山駅店	35,321千円
機械及び装置	本社工場	138,233千円
工具、器具及び備品	駅の蔵 富山駅店	29,283千円
	8番らーめん 富山駅店	11,849千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,788	20,465	24,788	20,465
賞与引当金	87,543	88,053	87,543	88,053
役員賞与引当金	15,000	15,000	15,000	15,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hachiban.co.jp
株主に対する特典	毎年3月20日および9月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、優待食事券を年2回、次の基準により贈呈する。 所有株式数1,000株以上2,000株未満の株主に対し、優待食事券を額面5,000円分贈呈する。 所有株式数2,000株以上の株主に対し、一律、優待食事券を額面10,000円分贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号(株式無償割当て)に掲げる権利

会社法第166条第1項(取得の請求)の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第44期）（自平成25年3月21日 至平成26年3月20日）平成26年6月18日北陸財務局長に提出

2 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月18日北陸財務局長に提出

3 四半期報告書および確認書

（第45期第1四半期）（自平成26年3月21日 至平成26年6月20日）平成26年7月25日北陸財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自平成26年6月21日 至平成26年9月20日）平成26年10月27日北陸財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自平成26年9月21日 至平成26年12月20日）平成27年1月27日北陸財務局長に提出

4 臨時報告書

平成26年6月19日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成26年10月1日 至平成26年10月31日）平成26年11月13日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成27年3月1日 至平成27年3月31日）平成27年4月14日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月18日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハチパンの平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハチパンが平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月18日

株式会社ハチパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハチパンの平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。